

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出		
交流人口の増加		10.33%	$\frac{\text{計画区域における交流人口の増加(％)} = \text{計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)}(\text{目標}) \div \text{計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)}(\text{現状}) \times 100 - 100$ $10.33\% = 147,069 \text{人} \div 133,295 \text{人} \times 100 - 100$		
事業活用活性化計画目標の設定根拠					
(単位:人)					
年度	郷土資料館	水族館	観光帆引き船	合計	新たに整備する地域資源活用総合交流促進施設(地域連携販売力強化施設)との相乗効果により、交流人口の拡大を目指すこととする。 ※平成25年度については、計画期間前3年間の実績の平均値と同程度の入込客数を見込む。 ※平成25年度以降については、順次施設整備を進めることで、平成26年度には対前年比5%、計画最終年度となる平成27年度には対前年比20%の増加率を見込む。
平成22年度	11,358	34,168	803	46,329	
平成23年度	9,824	29,922	1,150	40,896	
平成24年度	10,490	34,730	850	46,070	
計画期間前合計	31,672	98,820	2,803	133,295	
平成25年度	10,557	32,940	934	44,432	
平成26年度	11,085	34,587	981	46,653	
平成27年度	13,302	41,504	1,177	55,984	
計画期間内合計	34,945	109,031	3,093	147,069	
事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出		
地産品の販売額		93.39%	$\frac{\text{計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(％)} = \text{計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{目標}) \div \text{計画期間前の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{現状}) \times 100 - 100$ $93.39\% = 21,824 \text{千円} \div 11,285 \text{千円} \times 100 - 100$		
事業活用活性化計画目標の設定根拠					
年度	生産物直売所	地域資源活用総合交流促進施設(地域連携販売力強化施設)	合計	新たに整備する地域資源活用総合交流促進施設(地域連携販売力強化施設)を計画区域内に点在する観光交流施設の中核として位置付けるとともに、観光帆引き船やカヌー体験・サイクリングイベントなどの湖畔レジャーを推進し地元農水産物の販売力強化を目指す。 ※平成25年度については、計画期間前3年間の実績の平均値と同程度の販売額を見込む。 ※平成26年度については、サイクルイベント実施等ソフト事業を中心に活性化計画を推進することにより、対前年比5%の増加率を見込む。 ※平成27年度については、現生産物直売所における売場面積あたりの販売額をもとに、新たに整備する地域資源活用総合交流促進施設(地域連携販売力強化施設)の売場面積を乗じて販売額を算出した。	
平成22年度	4,337,105	—	4,337,105		
平成23年度	3,662,955	—	3,662,955		
平成24年度	3,285,095	—	3,285,095		
計画期間前合計	11,285,155	—	11,285,155		
平成25年度	3,761,718	—	3,761,718		
平成26年度	3,949,804	—	3,949,804		
平成27年度	—	14,112,866	14,112,866		
計画期間内合計	7,711,523	14,112,866	21,824,389		

【記入要領】

事業活・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。